

令和 8 年度北森カレッジオープンキャンパス運営補助委託業務  
入札参加資格審査申請書

北海道で発注する「令和 8 年度北森カレッジオープンキャンパス運営補助委託業務」の入札に参加した  
く、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、申請書、添付書類に虚偽の記載をした場合、これにより入札参加資格の取消をされても異議の申  
立てをしません。

令和    年    月    日

北海道立北の森づくり専門学院長    様

( 申請者 )  
所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

( 連絡担当者 )  
所                      属

職    位 ・ 氏    名

電    話    番    号

メールアドレス

## 入札参加資格審査申請者の概要

### 1 組織概要

設立年月	年      月	資本金	千円
主な業務 経 歴	( 概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など )		
本 社  その他の事業所	区 分	名 称	所 在 地
	本 社		
従業員数	人 (うち北海道内                      人)		

### 2 事業実績 ( 契約の受注実績 )

令和 6 年度及び令和 7 年度に、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を受注し、履行した実績について記載してください。( 適宜、欄を追加してください。 )

年度	契約の相手方	業務名	契約金額 ( 円 )	業務概要

### 3 申出事項

入札への参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

- ( 1 ) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者 ( 未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。 ) でないこと。
- ( 2 ) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- ( 3 ) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- ( 4 ) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- ( 5 ) 暴力団関係事業者等でないこと。
- ( 6 ) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税 ( 個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。 )
  - イ 本店が所在する都府県の事業税 ( 道税の納税義務がある場合を除く。 )
  - ウ 消費税及び地方消費税
- ( 7 ) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと ( 当該届出の義務がない場合を除く。 )。
  - ア 健康保険法 ( 大正 11 年法律第 70 号 ) 第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法 ( 昭和 29 年法律第 115 号 ) 第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法 ( 昭和 49 年法律第 116 号 ) 第 7 条の規定による届出
- ( 8 ) 北海道内に本店、支店又は営業所を有すること。
- ( 9 ) 過去 2 年間に於いて本業務と類似した業務について請負実績のある者であること。

#### 4 添付書類

	区分	摘要
1	登記事項証明書 (写し可)	法務局の発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
2	道税(道が賦課徴収するものに 限る)に滞納がないことの 証明書(写し可)	各総合振興局(振興局)税務課(納税課)又は道税事務所の発行 するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
3	北海道の事業税に滞納がない ことの証明書	各都府県が発行するもの 申請受付時前3か月以内に発行されたもの この書類は、北海道に納税義務がない方が「3 道税(道が賦 課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書」の代わりに 提出するものです。
4	本店が所在する都府県の事業 税に滞納がないことの証明書 (写し可)	各都府県が発行するもの。 申請受付時前3か月以内に発行されたもの この書類は、北海道に納税義務がない方が「3 道税(道が賦 課徴収するものに限る)に滞納がないことの証明書」の代わりに 提出するものです。
	本店が所在する都府県の事業 税の納税が猶予されているこ とを示す書類の写し	各都府県が発行する納税猶予許可通知書 申請時点において猶予期限を越えないもの この書類は、北海道に納税義務がない方で、各都府県の事業 税の納税の猶予を受けていることにより、各都府県が発行する証 明書が発行されない方が提出する書類です。
6	消費税及び地方消費税に未納 がないことの証明書 (写し可)	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3(法人用) 申請受付時前3か月以内に発行されたもの
	納税の猶予許可通知書の写し	この書類は、国税通則法第46条(新型コロナウイルス感染症 等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法 律第3条により適用する場合(特例猶予)を含む)による納税の猶 予を受けていることにより、税務署が発行する証明書が発行され ない方が提出する書類です。
7	誓約書	
8	健康保険・厚生年金保険の届 出義務を履行している事実を 証する書類の写し	納入告知書 資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 適用通知書 など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
9	雇用保険の届出義務を履行し ている事実を証する書類の写 し	保険関係成立届 領収済通知書 概算・確定保険料申告書(控) など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
10	社会保険等適用除外申出書	この書類は、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務 のない場合に、「10 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行し ている事実を証する書類の写し」及び「11 雇用保険の届出義務 を履行している事実を証する書類の写し」の代わりに提出するも ののです。
11	定款又は寄附行為	会社以外の法人の場合に提出するものです。
12	請負実績を証明する契約書の 写し	